

平成24年度普通会計決算（見込）について〔概況〕

1 決算規模

歳入歳出ともに前年度決算額を下回った。

・歳入	776,647百万円	対前年度	▲19,287百万円	比	▲2.4%
	[50,060百万円	対前年度	3,986百万円	比	8.7%]
・歳出	759,870百万円	対前年度	▲19,684百万円	比	▲2.5%
	[46,740百万円	対前年度	1,996百万円	比	4.5%]

※[]は、東日本大震災等からの復旧・復興事業等分で内数である。

2 決算収支

実質収支は2年ぶりに前年度を上回り、単年度収支も2年ぶりに黒字となった。

・実質収支	8,905百万円	（前年度	6,476百万円）
・単年度収支	2,429百万円	（前年度	▲1,835百万円）

3 特徴

① 県税収入は5年ぶりに増となる一方、地方交付税は普通交付税の減及び震災に係る特別交付税の減により大幅減となった。

自主財源の大宗を占める県税収入は、年少扶養控除の廃止等による個人県民税の増及び震災の影響等で落ち込んでいた企業収益の回復による法人事業税の増などにより、前年度比+1.8%、+3,644百万円となり、5年ぶりに増加した。

地方交付税は、普通交付税の減及び震災に係る特別交付税の減により、前年度比▲13,832百万円と大きく減少した。また、普通交付税に臨時財政対策債を加えた額も、前年度比▲3,482百万円と減少した。

県債は、臨時財政対策債の増等に伴い、前年度比+1,493百万円と発行額が増加した。

② 普通建設事業費や災害復旧事業費の投資的経費、積立金などは前年度を下回る一方、公債費や貸付金などは増となった。

投資的経費のうち普通建設事業費は、公共事業費の減等により、前年度比▲10.1%となり、災害復旧事業費は、震災に伴う復旧経費の減等により前年度を下回った。

また、積立金などが減となる一方で、公債費が8年ぶりに増加に転じるとともに、貸付金などが増となった。

③ 東日本大震災等からの復旧・復興事業等分は、積立金などが減となる一方で、貸付金などの増により、歳入歳出ともに前年度を上回った。

④ 経常収支比率は1.0ポイント上昇

経常収支比率は、公債費や補助費等のうち医療福祉関係経費などの支出が増加したことにより、前年度に比べ1.0ポイント上昇し、92.0%となった。